

ドル押し目買い地合い「持続性」模索

日米英の中銀会合、日米決算、米雇用など焦点

今週の為替相場は、ドル押し目買い地合いの持続性を模索する展開が想定されよう。週間予想はドル/円が110.00-112.00円、ユーロ/円が127.60-130.40円。前週からは日銀の緩和微修正観測が円高圧力となっているほか、米IT企業の決算失望と株価急落もリスク回避の円高要因となっている。一方で今週は日銀の基本的な緩和策堅持や米FRBによるFOMCでの利上げ継続示唆、米雇用統計の底堅さなどが円安・ドル高を促す可能性があるほか、英中銀会合や日米企業の決算発表などが円高歯止め要因として注視される。

日銀微修正、主目的は「緩和長期化」のため

今週の為替相場で注目されるのは、30-31日の日銀金融政策決定会合だ。前週からは緩和微修正の観測が日本の長期債金利上昇（債券価格は下落）と円高、日本の株安要因となっており、31日の結果発表や総裁会見までは円高・株安のリスクが警戒される。

もっとも今回の日銀会合では、物価見通しが下方修正される見込みだ。そのため緩和微修正は、あくまでも「異次元緩和を長期可能にさせるための副作用軽減策と金融機関配慮策」が主目的となっている。実際に微修正策が打ち出されたり、今後の「検討開始」方針が示されると、短期的には円高仕掛けが入っても、中長期スパンでの円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）地合いが支援されやすい。

現状段階での緩和ファインチューニングの微修正策としては、1) 10年債金利水準操作の柔軟な幅拡大や金利上限の引き上げ（現在は「10年債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う」という表現）、2) 10年債金利の一定の上昇是認と5年債金利の管理強化、3) 金融機関の日銀当座預金で付利（0.1%）の対象となる基礎残高の大幅な増額（2015年実績ベースから2017年実績ベースへの変更など）、4) 短期債のマイナス金利深堀りによる長短金利差の利ざや拡大——などが取り沙汰されている。

また、今回の会合では日銀による株式ETF（上場投信）の購入についても、政策修正が見込まれている。こちら「買い入れ減額」のような出口戦略とはならず、「購入対象の日経平均型からTOPIX型への一部組み替え」といった買い入れ対象の変更や、買い入れ手法の修正にとどまりそうだ。影響を受ける個別銘柄で上昇・下落の余波があっても、日本株全体では材料出尽くしによる反発の余地をほらむ。

ドル/円の中期トレンド判断で参考になる週足テクニカルでは、30日のアジア市場時点レートで、一目均衡表の雲下限110.98円前後、13週移動平均線110.47円前

後、52週線110.18円前後、26週線108.73円前後の上抜け維持が焦点になってきた。13、26、52週線の各ラインの方向角度は揃って上向き方向へと向かい始めている。これから上下動を経ながらも各ラインの「上抜け維持と上向き化」が保たれている限りは、各ラインを下値メドとしたドル押し目買い地合いの持続と、緩やかなドル下限切り上がりの基調が支援されやすい。

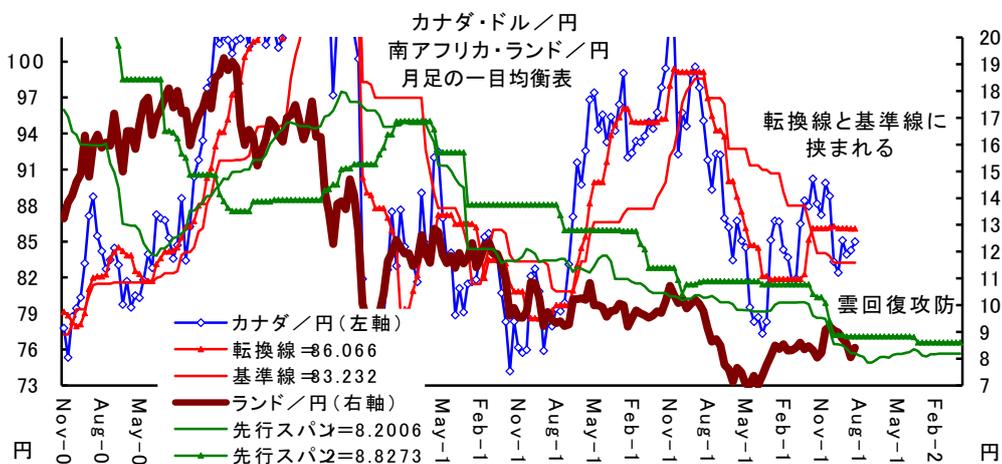
クロス円では米国発の通商摩擦が小休止となってきたことで、カナダ・ドル、南アフリカ・ランドといった資源国通貨の下落圧力が緩和されてきた。月足テクニカルの一見均衡表では、カナダ・ドル/円が改めて基準線83.23円前後、転換線86.06円前後に挟まれたレンジ安定化を固めつつある。ランド/円については、月足の雲下限8.2006円前後の上抜けを巡る攻防に直面してきた。これから上下限を経ながらも雲下限を上抜け定着できると、実に2008年1月以来の現象となる。10年間に及んできたランド安トレンドに歯止めが掛かるか否かの重要正念場を迎えつつある。その他の注目ポイントは以下の通り。

<米FRBによるFOMC>

米FRBは7月31日から8月1日にFOMCを開催する。金融政策の変更は見込まれていないが、前週末に公表された米4-6月期GDPは前期比年率+4.1%となり、2014年以来の高い伸び率を記録した。前週には米国とEUの通商協定で歩み寄りが見られるなど、過度な通商摩擦懸念も小康となっており、FRBは従来通りに来年にかけての緩やかな利上げ継続方針を示す可能性がある。為替相場では、中長期スパンでのドルの押し目買い地合いが支援されやすい。

米国のGDPについては、4-6月に名目でも前年比+5.4%という2006年以来の高成長率が示された。一方で4-6月に米国の10年債金利は最高でも3.1%となっており、「名目GDP前年比-10年債金利」の格差は2.3%に開いている。名目成長の高い伸び率との見合いで、金利は低く抑えられた「緩和的（景気刺激的）な金融経済環境」が維持されたままだ。

同格差は2015年1-3月の2.8%以来の乖離幅となっているが、当時のドル/円は1月のドル安値115.85円前後から、6-8月の125円超えまで+10円近いドル高モメンタムが形成されている。その前では2012年7-9月に2.4%という乖離幅が観測されたが、ドル/円は同年9月のドル安値77.13円前後から翌2013年5月の103円超えまで+26円超のドル高が観測された。このように過去実績として「名目GDP前年



比-10年債金利」の格差が現在のように2%を超える局面では、景気刺激的な金融経済環境の慣性的な勢いのまま、ドル/円では半年から1年後にかけてドルが底上げされてきた実績を有している。

＜日米企業の決算発表＞

今週は日米企業の双方で決算発表が相次ぐ。前週には米国のフェイスブック、ツイッター、インテルなどで決算内容や見通しの失望が相次ぎ、米国のITハイテク株は急落となっている。今週も低調な決算が続くと、米国の株安によるリスク回避の円高圧力が警戒される。

かたや日本企業に関しては、想定為替レート見合いでのドル高・円安推移などが決算発表の下支え要因となる。前週からは日銀の緩和修正観測や日米金利の上昇による利ざや改善期待を受けて、日本の銀行株が反発に転じてきた。日本での株安が限定的になれば、リスク回避による円高の圧力も抑制されやすい。

＜米株VIX、過剰楽観に「短期調整」上昇余地＞

米株投資家の不安心理を示すシカゴ・オプション取引所（CBOE）のVIX指数（ボラティリティー・インデックス）は、過剰楽観に対する短期調整的な上昇が注視される。7月以降、通商摩擦や中国を始めとした世界減速懸念を緩和させてきた米企業の決算発表は7月後半でピークアウトするほか、今年1-2月の「米債金利上昇発の米株安」再現リスクとしては、8月1日の米財務省による向こう3カ月の国債発行計画や8月3日の米雇用統計、8月上旬の米国債・大型入札（需給悪化懸念）が警戒される。

過去実績として米国企業による決算発表の一段落は、「一旦の好材料出尽くし」や「決算イベント終了による売り方の安心感」などで米国株が短期下落に転じるケースが少なくない。

VIXのテクニカル面でも過熱感を示すRSI（相対力指数）は月足ベースで30日に47%となり、昨年12月の45%以来というVIXの低下「行き過ぎ」警戒ゾーンへと移行しつつある。また、VIXの週足・一目均衡表では、重要な上限ラインである雲の上限と下限が急激に切り上がり始めた。雲の上下限は27日週に13.21、13.30前後に位置していたが、8月3日週からは29.43、29.51方向に急上昇となっている。前週末27日の終値13.03からは大きく乖離していくことで、短期筋やシステム系取引などから「雲上下限との乖離是正」を狙ったVIX上昇仕掛けが入るといふ、リスク回避相場には注意を要しよう。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。